

II. 第17回アジアコンストラクト会議開催報告

2011年12月13日(火)、インドのニューデリーにおいて、第17回アジアコンストラクト会議が開催されました。各国参加者の間で活発な意見交換が行われ、次回シンガポールでの開催も決定しました。今月号では各国の発表内容のポイントなど開催概要を報告します。

1. アジアコンストラクト会議の歴史と第17回会議の概要

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的に、当財団法人建設経済研究所の呼びかけにより1995年に日本で第1回が開催された。その後、韓国(第2回)、香港(第3回)、日本(第4回)、シンガポール(第5回)、マレーシア(第6回)、インド(第7回)、中国(第8回)、オーストラリア(第9回)、スリランカ(第10回)、インドネシア(第11回)、香港(第12回)、韓国(第13回)、日本(第14回)、マレーシア(第15回)、ベトナム(第16回)と、毎年開催されてきている。

今回の第17回アジアコンストラクト会議は、2011年12月13日から3日間にわたり、インドのニューデリー市にて行われ、日本(財団法人建設経済研究所:チームリーダー山口悦弘研究理事)、香港¹(香港理工大学)、シンガポール(国家開発省 建築建設庁)、インド(建設業振興評議会)、韓国(国土研究院)、インドネシア(建設業振興委員会)、マレーシア(公共事業省 建設業振興局)、スリランカ(建設技術省 建設産業振興訓練所)の合計8カ国・地域が参加した。(過去の参加国は図表1)

会場はニューデリー市の中心街であるコンノートプレイス(Connaught Place)から南に約5kmに位置するハビタットセンター(India Habitat Center)であった。会議の冒頭、インドの統計・事業実施省から、省を挙げてこの会議に全面的に協力するとの挨拶があった。その後、参加各国による建設市場の動向や建設産業の構造等についての最新情報の発表や、クマールインド連邦下院議長も参加したパネルディスカッションなどが開催された。



日本の発表およびパネルディスカッション

¹ 香港は開催直前の参加確定であったため、発表は無かった。

図表1 過去開催国・出席国

国名	機関名	出席状況 (○:参加, △:レポートのみ)																	
		第1回 1995	第2回 1996	第3回 1997	第4回 1998	第5回 1999	第6回 2000	第7回 2001	第8回 2002	第9回 2003	第10回 2004	第11回 2005	第12回 2006	第13回 2007	第14回 2008	第15回 2009	第16回 2010	第17回 2011	
日本	(財)建設経済研究所 Research Institute of Construction and Economy	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
韓国	韓国国土研究院 Korean Research Institute of Human Settlement	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
香港	香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
シンガポール	建設産業庁 Building and Construction Authority	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
マレーシア	建設産業振興庁 Construction Industry Development Board			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インド	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council			○	△	○	○	○	△	△	○	○			○	○	○	○	
中国	中国建設部 Ministry of Construction			○	○	○													
オーストラリア	ニューキャッスル大学、ジニー工科大学 University of Newcastle/University of Technology, Sydney			○	○	○			○	○	○								
スリランカ	建設産業研修・振興研究所 Institute for Construction Training and Development			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インドネシア	公共事業省建設産業研修センター Ministry of Public Works	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
フィリピン	貿易産業省建設産業局 Construction Industry Authority of Philippines			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ベトナム	住宅政策不動産委員会 Committee on Housing's Policies and Real Estate Market of Vietnamese Government			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
モンゴル	建設都市開発公共事業局 Agency for Construction Urban Development & Public Utilities							○											
ニュージーランド	UNITEC工科大学 UNITEC									○	○	○					住宅・建築局 Department of Building and Housing	○	

会場：インド・ニューデリー・ハビタットセンター



2. 各国の報告内容の抜粋

テーマは「建設市場の最新動向」であり、テーマへの認識が各国でまったく異なるため、発表内容が様々であることに留意していただきたい。日本については、東日本大震災以降の取り組みが各国から注目を集めたが、他国においては、環境への取り組みであったり、大規模開発計画への取り組みであったり様々である。

(1) インド

【マクロ経済及び建設投資の状況】

インドの経済は、現在世界で2番目の高成長を遂げており、2010年のGDP成長率は8.5%を記録し、2011年はインフラの整備、技術開発及びサービス業の発達を成長要因として、9.0%と見込まれている。不景気の中でも投資マインドは旺盛で、かつ政府の予算も建設産業を中心に積極的な投資をしており、計画通りの成長率が達成できると見込んでいる。

建設投資(名目)については、2009年度の5兆5,772億インドルピー(10兆7,082億円²⁾から2010年度には、5兆8,840億インドルピー(11兆2,973億円)と前年比5.5%増と増加傾向は続いている。特に人口増加を背景に住宅建設投資が政府・民間共に前年比7.7%増と全体に貢献した。

【建設市場の最新動向について】

2008年度から始まった第11次5カ年計画の中で、インフラに対する投資が5年間で20兆5,615億インドルピー(39兆4,781億円)の投資が見込まれている。内訳は、図表2の通り、エネルギーや道路、鉄道等に多くの投資が見込まれている。

図表2 第11次5年計画投資額内訳(2007-2012)

(単位:10億ルピー)

分野	-2010	2011	2012	合計
発電	3,099	1,580	1,986	6,665
道路・橋梁	1,658	684	800	3,142
鉄道	1,247	604	767	2,618
通信	1,181	616	787	2,584
農業用水等	1,106	623	804	2,533
上下水道	693	333	411	1,437
港湾	446	200	234	880
空港	167	66	77	310
倉庫	124	48	52	224
その他	91	37	41	169
合計	9,812	4,791	5,959	20,562

図表3 第11次5年計画 建設投資見通し

(単位:10億ルピー)

分野	2008-2012
道路(民間資金)	340
高速道路(更新含む)	2,200
鉄道(公共)	1,800
鉄道(民間)	1,200
民間航空	400
港湾(民間)	500
貨物輸送分野	220
発電	4,200
住宅	1,500
その他	2,140
合計	14,500

建設部門については、第11次5カ年計画(2007-2012年)を基本にインフラ整備が積極的に行われていること、また、住宅や経済特区、都市開発等においても、外資企業の活発な進出も寄与し、旺盛な投資がある。当計画では2012年度までの5年間で図表3の通り、インフラ等の建設関係の投資総額は、14兆5000億ルピー(27兆8,400億円)見込まれている。

² 1インドルピー=1.92円(内閣府 海外経済データ平成24年1月号の2010年期中平均レート)

(2) インドネシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

インドネシアの経済は、1997年のアジア通貨危機以降回復し、近年は安定した成長を続けており、実質 GDP 成長率は4%～6%台で推移していた。2008年の世界金融危機により、2009年は4.0%となったものの2010年以降は5%台で推移している。2011年の実質 GDP 成長率は5.83%と予測されている。景気拡大の大きな理由として、労働生産能力向上と労働時間数の増加により収入が増えたことが挙げられる。企業部門では、金融、不動産およびサービスにおいて売上増加がみられる。労働人口が最も増加しているのは建設部門である。

2011年の建設投資見込み(名目)は、169兆6,973億インドネシアルピア(1兆6,970億円³)であり、前年比25.0%増となっている。政府は経済成長(GDP成長)、失業率の減少および貧困の緩和を目的として建設産業を重点と捉え大幅なインフラへの投資を継続して行っている。今後、政府の「経済開発加速化・拡大マスタープラン(MP 3 E I)」のもと、6つの経済回廊を中心とした「インドネシア経済回廊構想(I E D C)」により重点産業の振興、インフラ整備(道路、鉄道、港湾、発電所等)が進められる。2010年から2014年までの5年間のインフラ整備需要は1,923.7兆インドネシアルピア(19.2兆円)と見込まれている。このことから2012年もさらに建設投資が伸びると見込んでいる。

【建設市場の最新動向について】

1980年代前半にインドネシアの建設産業に事業施設の設計(Engineering)、設備機械の調達(Procurement)、事業施設の建設(Construction)・試運転の一括発注による契約(ターンキー契約)方式(EPCモデル)が導入された。初期の水中パイプライン等の建設では海外グローバル企業が受注していたが、1980年代後半になると、インドネシアの企業が海外企業と連携して、プラント建設を受注しはじめた。1990年代には、インドネシア企業が大規模な化学・電力・石油ガスプラントのEPC事業を運営できる能力が備わった。今後は経済開発加速化・拡大マスタープランによるインフラ投資が予定されている中で、例えば石油ガス関連については、2016年までに70億ドル(6,145億円⁴)の投資が見込まれている。今後、EPCモデルにおけるインドネシア建設企業の競争力を向上させるために、アジア地域間の協力や政府の支援が必要となってくる。

(3) 日本

【マクロ経済及び建設投資の状況】

わが国の経済は、2003年度以降は2%程度の経済成長率が続いたが、世界同時不況影響により、2008年秋以降、日本経済は大きく後退をした。特に輸出部門の減少が著しく、国内製造企業の投資が大きく落ち込み、民間非住宅建築もプロジェクトの中止や延期が相次いだ。2009年後半から景気が持ち直し傾向になってきたが、2010年以降、欧州ソブリン危機を背景とした欧米の金融不安を背景に円高が急速に進行し、持ち直し傾向にあった輸出

³ 1インドネシアルピア=0.010円(内閣府 海外経済データ平成24年1月号の2010年期中平均レート)

⁴ 1ドル=87.78円(内閣府 海外経済データ平成24年1月号の2010年期中平均レート)

産業に大きなダメージを与えた。2012年度以降は民間需要の緩やかな回復が見込まれ、景気回復への下支えとなると予想する。また、復興需要の顕在化により公的需要は高い成長率となることを見込んでいる。

建設投資は、2010年度は総額41兆1,300億円(名目額:うち政府投資は16兆5,800億円、民間投資は24兆5,500億円)と、ピーク時(1992年度)の半分弱の水準となっている。世界同時不況や東日本大震災の影響で、2011年の民間建設投資は緩やかな回復基調にあると見込んでいる。

【建設市場の最新動向について】

東日本大震災の経験から災害時における建設業の役割と対応上の課題について、報告した。

初動期の建設業団体及び建設企業の対応については、建設業団体の本支部間連絡が困難であった実態などを踏まえ、災害時の官民連絡体制の整備が重要である。復旧に向けた行政の取組み状況については、復旧活動を支援するための発注方式など制度の見直しなどが実施された。

復旧活動における問題については、燃料・資機材不足や建設企業の資金繰りなどの事例をその対応と合わせ紹介し、今後は災害の多発する国土においては災害対応空白地域をつくらないための取り組みが必要である。

(4) 韓国

【マクロ経済及び建設投資の状況】

2009年の世界同時不況の影響の中、輸出の回復、インフレの安定による国内需要の回復、および景気刺激策の効果等により、実質GDP成長率は予想以上の0.3%となり、2010年には6.2%、2011年見通しは4.3%となっている。

しかし、2011年上半期では3.8%と、全体的な消費はスマートフォンや自動車などによる国内需要の回復にもかかわらず、化粧品、食品や飲料などの需要悪化の影響により成長が鈍化している。世界金融危機に端を発した経済の不安定さが残存していることによる影響が懸念材料として大きい。

建設の新規契約総額については2007年までは旺盛な住宅投資により増加基調を維持してきたが、2008年に△6.1%、2009年に△1.1%と減少が続いていた。2010年に入ると世界金融危機の影響により更に減少し、非住宅建設投資で18.6%増と回復したものの、住宅投資と土木工事が大きく減少したことにより、全体で△13%となった。2011年8月時点では1.0%とわずかながら回復している。

2011年の建設投資の見通しについては、住宅建設投資で△16.5%と大幅に減少することが影響し、全体では△3.5%となる見込みである。

【建設市場の最新動向について】

建設業の企業数について、総合建設業では2006年以降減少が続いている。2005年の13,202社から減少が続き、2011年7月時点で11,796社(全体の20.8%)となった。これとは対照的に政府の中小企業支援策等により、ほとんどが中小企業である専門工事業や設

備工事業は着実に増加し、2005年 35,547社から2011年7月時点で38,561社（全体の68.0%）となった。

労働者数については、世界金融危機の影響を受け、わずかに減少傾向となっている。2004年の約182万人から、2010年には約175万人となっている。2011年については7月時点で前年同水準となっている。労働者数は減少しているものの、賃金についてはゆるやかな増加が続いている。

海外進出の状況については、大型案件として2010年にアラブ首長国連邦での原子力発電所の受注があったため、2011年9月時点では反動減の状況となっている。

（5）マレーシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

マレーシアの経済状況は、2009年に世界同時不況の影響で実質GDP成長率1.6%であったが、消費支出および輸出の回復による反動で2010年は7.2%となった。製造業は2009年の不振から回復し、11.4%と大幅な成長となった。今後5年間は5-6%の成長を続けるものと世界銀行は予測している。

建設部門については、2010年のGDP建設部門の前年比は9.9%増となり建設投資は約815億リンギット（約2兆2,209億円⁵）であった。民間建設投資については、政府の住宅取得支援政策などにより前年比53.3%増の約623億リンギット（約1兆6,977億円）となったが、政府建設投資は前年比△42.8%の約192億リンギット（約5,232億円）と大幅に減少した。これは、2010年が第9次計画の最終年度であり、計画の多くが2009年以前に執行されたことによるものである。2011年については、約840億リンギット（約2兆2,890億円）前後の3.1%の増となる見込みであり、2011年6月までの建設投資で約243億リンギット（約6,622億円）と推計されている。2012年についても大型工事が見込まれており、農村の電力・水道インフラ整備やクアラランプールでの大量高速輸送整備計画、病院・学校等様々分野のプロジェクトが計画されていることを踏まえ、前年比3%増の約865億リンギット（2兆3,571億円）前後の建設投資を見込んでいる。

【建設市場の最新動向について】

アジアコンストラクト会議のマレーシア代表のマレーシア建設産業振興委員会、関係政府機関と業界団体とで連携して策定された建設産業マスタープラン（2006-2015）によって、建設産業発展に向けた様々な取り組みが計画されている中で、建設産業の課題であった工事代金の支払に関する問題解消に向けた取り組みについて、法整備が進められている。様々なフォーラム等の開催や政府へのプレゼンテーションを経て、2009年7月には内閣で法案制定に向け検討することが閣議決定され、2011年には法案（CIPAA: Construction Industry Payment and Adjudication Act）が策定された。内容は支払条件・支払手続きの改善や支払遅延等発生後の解決の仕組み等である。法整備を通して建設産業を支援し、国家レベルで建設企業の国際競争力を強化していく計画が着実に進行しているとの報告がなされた。

⁵ 1リンギット=27.25円（内閣府 海外経済データ平成24年1月号の2010年期中平均レート）

(6) シンガポール

【マクロ経済及び建設投資の状況】

シンガポールの実質 GDP 成長率は、2004 年から 2007 年までは好調で前年比 7~9% 増で推移していたが、2008 年の成長率は前年比 1.5% まで落ち込み、2009 年は前年比△0.8% のマイナス成長となった。しかし、2010 年には特に製造業において、前年比 29.7% 増という回復が大きく貢献し、全体で前年比 14.5% 増と大幅なプラス成長となった。

2011 年の見通しは、欧州ソブリン危機、中東・北アフリカの政治的混乱、東日本大震災、アメリカ経済の失速などの影響により、前年比 5% 前後と見込んでいる。

建設の新規契約総額は、2008 年 357 億シンガポールドル (2 兆 2,984 億円⁶) のピークから 2009 年 225 億シンガポールドル (1 兆 4,486 億円) と急激な減少となったが、2010 年の建設の新規契約総額は、世界金融危機の影響の中、271 億シンガポールドル (1 兆 7,447 億円) となり、前年比 20% 増となった。

2011 年の建設新規契約額は、陸上交通庁 (Land Transport Authority) 発注の地下鉄計画であるマス・ラピッド・トランジット・ダウンタウン線により、240 億~300 億シンガポールドル (1 兆 5,451 億円~1 兆 9,314 億円) と見込まれている。

【建設市場の最新動向について】

国土約 700 km²の中に住宅、オフィス、工場、発電所、公園、道路、貯水池、軍事施設など多くの施設がある中で、建設産業には環境面においても持続可能な開発・発展が必要である。これを重要なコンセプトとして、シンガポールの建設産業を管理・発展を担う機関 (BCA) は、2005 年に評価システム (BCA グリーンマーク) を導入した。それは、エネルギー効率、水効率、環境保全、室内環境および緑化 5 つの評価基準を設定しており、現在、シンガポールの建築物のベンチマークとなっている。第 2 期マスタープランでは、建物緑化計画の目標を 2030 年までに 80% とした。具体的にはゼロエネルギービル (ZEB) について、シンガポール国立大学 (NUS)、シンガポール太陽エネルギー研究所 (SERIS) や民間企業などの連携により、研究が進められている。他にも、中国・天津でのエコシティ計画への支援など国際的な研究開発も進められている。

エネルギー資源に乏しいシンガポールにとっては、これらのような研究開発が持続可能な建設産業の発展へ大きく貢献していくと考えている。

(7) スリランカ

【マクロ経済及び建設投資の状況】

スリランカ経済は、1948 年の独立以来、初めて 4 年連続 (2005-2008 年) で GDP 成長率 (実質値) がプラス 6% 以上を達成した。2009 年は世界同時不況の影響により、3.5% となったものの 2010 年は 8.0% と反動増ではあるものの大幅な成長率となった。

建設投資額 (名目) は 2007 年に 565 億スリランカルピー (438 億円⁷)、2008 年に 630 億スリランカルピー (489 億円) と増加傾向にある。

⁶ 1 シンガポールドル=64.38 円 (内閣府 海外経済データ平成 24 年 1 月号の 2010 年期中平均レート)

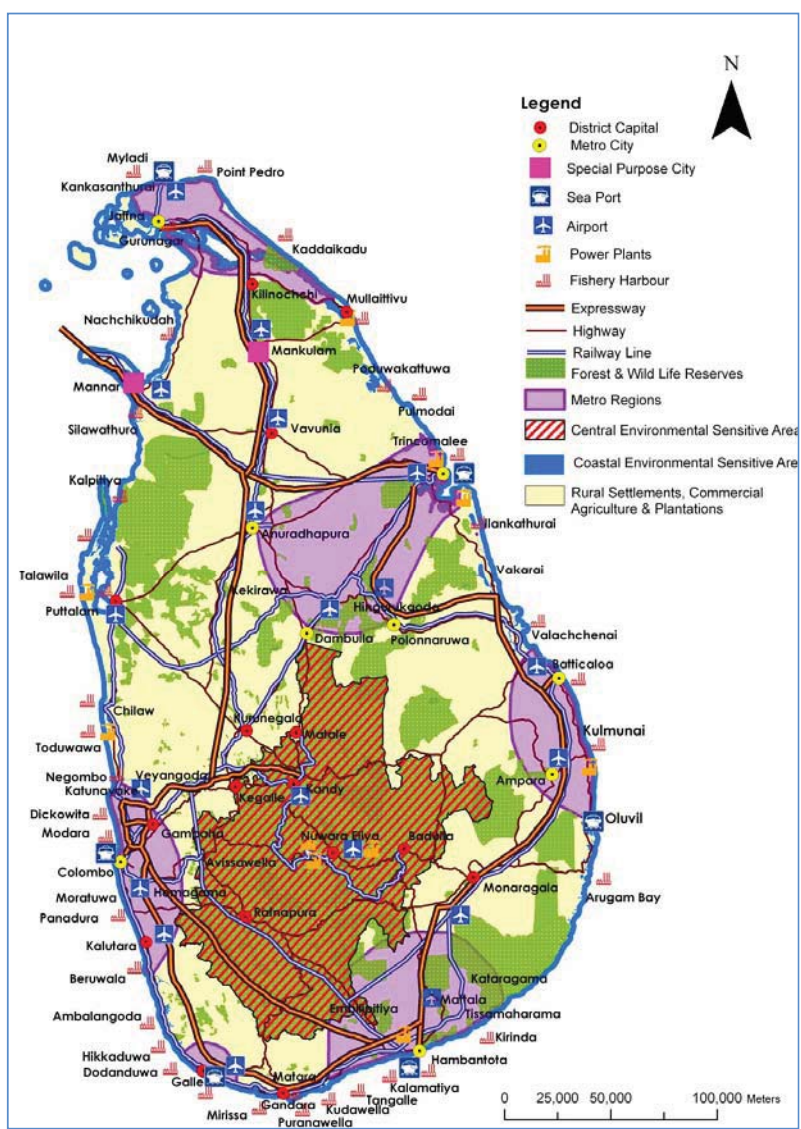
⁷ 1 スリランカルピー=0.776 円 (JETRO HP)

建設産業 GDP 成長率 (実質値) では、2008 年の 7.8%、2009 年の 5.6%、2010 年の 9.3% と増加傾向が続いている。2011 年には大規模開発計画等により、第 3 四半期の前年同期比では、17.3%と過去最高の成長率となる見込みである。

【建設市場の最新動向について】

現在、「国土開発計画 2030」が進められており、公共事業としては、道路・鉄道プロジェクト、電力・エネルギープロジェクト、港湾・空港プロジェクトなど主要なインフラ整備事業に資金が投じられる予定である。

図表 4 スリランカ国土開発計画地図



3. おわりに

各国別に建設投資（名目）が対 GDP（名目）比でどのくらいの割合を占めているのか、また、1人当たりの建設投資額（名目）がどのくらいの金額であるのか比較したものが図表4である。

図表5 2010年のアジアコンストラクトメンバー国の建設投資額の状況⁸

国名	2010年名目GDP	建設投資		2010年人口	1人当たり 建設投資
	億米ドル	億米ドル	対GDP比(%)	1,000人	米ドル
香港	2,245	143	6.4	7,122	2,011
インド	11,784	1,224	10.4	1,170,000	105
インドネシア	7,066	611	8.6	234,377	260
日本	54,199	4,686	8.6	127,483	3,675
韓国	10,145	893	8.8	48,875	1,827
マレーシア	2,378	253	10.6	27,900	906
シンガポール	2,226	199	8.9	3,772	5,265
スリランカ	497	88	17.7	20,401	432
合計	90,539	8,096	8.9	1,639,930	494
日本を除く計	36,340	3,410	9.4	1,512,447	225

今回のアジアコンストラクト会議は、シンガポールで2012年11月から12月頃に開催される予定である。テーマについては、各国の建設経済の状況に加え、建設産業にかかわる気候変動対策などが検討されている。

(担当研究員 浅利仁、中島慎吾)

⁸ 各国の発表資料にて作成。香港・スリランカの建設投資額は、未発表であったためJETROのHPより推計した名目GDPの建設部門の数値である。シンガポールの建設投資額の数値は、建設の新規契約総額である。